会計	繰越	検算	転記		
藤	藤	井	小 オ		

（その１）

収支報告書

令和7年分
（　　開催分）

（ふりがな）　しみんとへいわぷろじぇくと

1 政治団体の名称　市民と平和プロジェクト

2 主たる事務所の所在地　東京都千代田区永田町2-1-1
参議院議員会館613

3 代表者の氏名　（姓）辻元　（名）清美

4 会計責任者の氏名　（姓）長谷川　（名）哲也

事務担当者の氏名
（姓）長谷川　（名）哲也
（電話）03-6550-0613
（電話）
（電話）

政治団体の区分

- ☐ 政党
- ☐ 政党の支部
- ☐ 政治資金団体
- ☐ 政治資金規正法第18条の２第１項の規定による政治団体
- ☑ その他の政治団体
- ☐ その他の政治団体の支部

活動区域の区分

- ☑ ２以上の都道府県の区域等
- ☐ 同一の都道府県の区域内

資金管理団体の指定の有無

- ☑ 有
- ☐ 無

公職の種類（現職・候補者の別）　参議院議員（現職）

資金管理団体の届出をした者の氏名　（姓）辻元　（名）清美

国会議員関係政治団体の区分

- ☑ 政治資金規正法第19条の７第１項第１号に係る国会議員関係政治団体
- ☑ 政治資金規正法第19条の７第１項第２号に係る国会議員関係政治団体

公職の候補者の氏名　（姓）辻元　（名）清美

公職の種類（現職・候補者の別）　参議院議員（現職）

公職の候補者の氏名（２人目）　（姓）　（名）

公職の種類（現職・候補者の別）

公職の候補者の氏名（３人目）　（姓）　（名）

公職の種類（現職・候補者の別）

受付
8.9.15
収支公開室
第　号

3173号
8.6.30
東京都選挙管理委員会
事務局

資金管理団体の指定の期間

から
まで
（※複数の期間がある場合２つめ以降の期間）

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間

から
まで
（※複数の期間がある場合２つめ以降の期間）

2287

102310

（その２）

収　支　の　状　況

１　収支の総括表

収　入　総　額	30,423,519
（前年からの繰越額）	26,494,117
（本年の収入額）	3,929,402
支　出　総　額	5,982,007
翌年への繰越額	24,441,512

２　収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費	
金　額	0
員　数（党費又は会費を納入した人の数）	0

(2) 寄　附		
ア　寄附(イを除く。)の区分	金　額	備　考
(ｱ) 個人からの寄附	3,898,151	
（うち特定寄附）	0	
(ｲ) 法人その他の団体からの寄附	0	
(ｳ) 政治団体からの寄附	0	
小　計　(ｱ) ＋ (ｲ) ＋ (ｳ)	3,898,151	
(寄附のうち寄附のあっせんによるもの)	0	
イ　政党匿名寄附	0	
合　計　（ア ＋ イ）	3,898,151	

（その６）

(6) その他の収入

行番号	摘　　要	金　　額	備　　考
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
13			
14			
15			
	この頁の小計	0	
	１件10万円未満のもの	31,251	
	合　　計	31,251	

（その７）

	(7) 寄 附 の 内 訳			寄附者の区分	1. 個人	
行番号	寄附者の氏名 (団体にあっては、その名称)	金　　額	年 月 日	住所(団体にあっては、主たる事務所の所在地)	職業(団体にあっては、代表者の氏名)	備　　考
1	辻元　清美	2,000,000	R7/1/14	大阪府高槻市上田辺町6-20寺本レヂデンス701号室	参議院議員	
2	斎藤　駿	1,500,000	R7/1/22	東京都国立市東4-2-9	会社役員	
3	喜久山　斯子	50,000	R7/4/14	宮城県仙台市若林区新寺１丁目７－１７レジデンス仙台駅東９１３	無職	
4	水上　宏	100,000	R7/6/20	東京都江東区清澄1-4-12	会社役員	
5	鳴海　博道	100,000	R7/10/3	千葉県千葉市稲毛区稲毛東５－１－５	会社役員	
6	辻元　清美	148,151	R7/12/24	大阪府高槻市上田辺町6-20寺本レヂデンス701号室	参議院議員	
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
	この頁の小計	3,898,151				
	その他の寄附	0				
	合　　計	3,898,151				

(その13)

3　支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表

項目	金額	備考	
		本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出	
1 経常経費			
(1) 人件費	2,457,669	0	
(2) 光熱水費	0	0	
(3) 備品・消耗品費	774,510	0	
(4) 事務所費	453,015	0	
小計	3,685,194	0	
2 政治活動費			
(1) 組織活動費	847,377	0	
(2) 選挙関係費	0	0	
(3) 機関紙誌の発行その他の事業費	248,820	0	
ア 機関紙誌の発行事業費	0	0	
イ 宣伝事業費	248,820	0	
ウ 政治資金パーティー開催事業費	0	0	
エ その他の事業費	0	0	
(4) 調査研究費	200,616	0	
(5) 寄附・交付金	1,000,000	0	
(6) その他の経費	0	0	
小計	2,296,813	0	
合計	5,982,007		

（その14）

	(2) 経常経費（人件費を除く。）の内訳		項目別区分		3．備品・消耗品費	
行番号	支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名（団体にあっては、その名称）	支出を受けた者の住所(団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備考
1	電子機器代	325,800	R7/4/22	Apple Japan, Inc.	東京都港区六本木６－１０－１六本木ヒルズ	
2	電子機器代	91,800	R7/6/24	PCショップWELL	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央24-7-202	
3	電子機器代	22,940	R7/10/9	ビックカメラ新宿西口店	東京都新宿区西新宿1-5-1 2-6F	
4	電子機器代	122,800	R7/11/17	ビックカメラ新宿西口店	東京都新宿区西新宿1-5-1 2-6F	
5	文具代	66,093	R7/2/27	株式会社アイコム	神奈川県横浜市港南区上大岡西1-6-1 ゆめおおおかオフィスタワー23Ｆ	
6	文具代	24,913	R7/6/27	株式会社アイコム	神奈川県横浜市港南区上大岡西1-6-1 ゆめおおおかオフィスタワー23Ｆ	
7	文具代	17,144	R7/9/29	株式会社アイコム	神奈川県横浜市港南区上大岡西1-6-1 ゆめおおおかオフィスタワー23Ｆ	
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
	この頁の小計	671,490				
	その他の支出	103,020				
	合計	774,510				

（その14）

	(2) 経常経費（人件費を除く。）の内訳		項目別区分		４．事務所費	
行番号	支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名（団体にあっては、その名称）	支出を受けた者の住所(団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備考
1	発送費	14,280	R7/5/21	日本郵便株式会社	東京都千代田区大手町2-3-1	
2	発送費	27,000	R7/6/5	日本郵便株式会社	東京都千代田区大手町2-3-1	
3	発送費	17,550	R7/7/1	日本郵便株式会社	東京都千代田区大手町2-3-1	
4	税務関係代行料	55,000	R7/6/30	税理士法人　税制経営研究所	東京都新宿区四谷三栄町12－5ライラック三栄ビル2F	
5	税務関係代行料	129,727	R7/6/30	荒川俊之	東京都新宿区四谷三栄町１２－５ライラック三栄ビル2F	
6	源泉所得税	13,273	R7/7/4	麹町税務署	東京都千代田区九段南１丁目１－１５	
7	社会保険手続き代行料	24,948	R7/7/28	アイウェーブ社労士事務所	東京都中央区日本橋人形町1-4-1　内山ビル4F	
8	社会保険手続き代行料	21,954	R7/8/28	アイウェーブ社労士事務所	東京都中央区日本橋人形町1-4-1　内山ビル4F	
9	社会保険手続き代行料	11,975	R7/12/24	アイウェーブ社労士事務所	東京都中央区日本橋人形町1-4-1　内山ビル4F	
10						
11						
12						
13						
14						
15						
	この頁の小計	315,707				
	その他の支出	137,308				
	合計	453,015				

(その15)

	(3) 政治活動費の内訳		項目別区分		1．組織活動費	
					4 旅費交通費	
行番号	支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所(団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備考
1	航空券代	49,280	R7/1/1	全日本空輸株式会社	東京都港区東新橋1-5-2汐留シティセンター	
2	航空券代	32,012	R7/3/21	株式会社さくらトラベル	東京都中央区銀座5-6-16・4F	
3	電車代	14,720	R7/4/2	東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木2-2-2	
4	電車代	14,390	R7/4/3	西日本旅客鉄道株式会社	大阪府大阪市北区芝田2-4-24	
5	宿泊代	48,160	R7/4/30	楽天グループ株式会社	東京都世田谷区玉川1-14-1楽天クリムゾンハウス	
6	電車代	14,230	R7/5/14	東海旅客鉄道株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅1-1-4ＪＲセントラルタワーズ	
7	電車代	10,350	R7/5/15	東海旅客鉄道株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅1-1-4ＪＲセントラルタワーズ	
8	電車代	14,320	R7/5/15	東海旅客鉄道株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅1-1-4ＪＲセントラルタワーズ	
9	電車代	10,880	R7/5/16	東海旅客鉄道株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅1-1-4ＪＲセントラルタワーズ	
10	航空券代	23,350	R7/6/20	株式会社さくらトラベル	東京都中央区銀座5-6-16・4F	
11	航空券代	18,138	R7/6/20	株式会社さくらトラベル	東京都中央区銀座5-6-16・4F	
12	電車代	10,560	R7/7/10	東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木2-2-2	
13	航空券代	85,827	R7/7/30	株式会社さくらトラベル	東京都中央区銀座5-6-16・4F	
14	航空券代	30,940	R7/7/31	全日本空輸株式会社	東京都港区東新橋1-5-2汐留シティセンター	
15	航空券代	18,540	R7/8/8	全日本空輸株式会社	東京都港区東新橋1-5-2汐留シティセンター	
	この頁の小計	395,697				

（その15）

	(3) 政治活動費の内訳		項目別区分		1．組織活動費	
					4 旅費交通費	
行番号	支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名（団体にあっては、その名称）	支出を受けた者の住所（団体にあっては、主たる事務所の所在地）	備考
16	航空券代	28,170	R7/8/8	日本航空株式会社	東京都品川区東品川2-4-11野村不動産天王洲ビル	
17	航空券代	22,670	R7/8/8	日本航空株式会社	東京都品川区東品川2-4-11野村不動産天王洲ビル	
18	航空券代	36,140	R7/8/20	全日本空輸株式会社	東京都港区東新橋1-5-2汐留シティセンター	
19	航空券代	23,220	R7/8/20	日本航空株式会社	東京都品川区東品川2-4-11野村不動産天王洲ビル	
20	電車代	13,680	R7/12/6	東海旅客鉄道株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅1-1-4ＪＲセントラルタワーズ	
21	電車代	13,680	R7/12/7	東海旅客鉄道株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅1-1-4ＪＲセントラルタワーズ	
22						
	この頁の小計	137,560				
	その他の支出	314,120				
	合計	847,377				

（その15）

	(3) 政治活動費の内訳		項目別区分		4．宣伝事業費	
					ネット関係費	
行番号	支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名（団体にあっては、その名称）	支出を受けた者の住所（団体にあっては、主たる事務所の所在地）	備考
1	アプリケーション代	15,800	R7/10/9	ByteDance Pte.Ltd	1 Raffles Quay,#26-10,Singapore 048583	
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
	この頁の小計	15,800				
	その他の支出	0				
	合計	15,800				

（その15）

	(3) 政治活動費の内訳		項目別区分		4．宣伝事業費	
					印刷費	
行番号	支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名（団体にあっては、その名称）	支出を受けた者の住所（団体にあっては、主たる事務所の所在地）	備考
1	写真製作料	220,000	R7/9/29	株式会社フラワーズ	東京都渋谷区代官山町17-1　A-1010	
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
	この頁の小計	220,000				
	その他の支出	13,020				
	合計	233,020				

(その15)

	(3) 政治活動費の内訳		項目別区分		7．調査研究費	
					1 調査費	
行番号	支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所(団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備考
1	雑誌代	15,600	R7/7/1	ファクタ出版株式会社	東京都千代田区神田小川町1-1-4日光ビル4階	
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
	この頁の小計	15,600				
	その他の支出	185,016				
	合計	200,616				

（その15）

	(3) 政治活動費の内訳		項目別区分		8．寄附・交付金	
					1 寄付	
行番号	支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名（団体にあっては、その名称）	支出を受けた者の住所（団体にあっては、主たる事務所の所在地）	備考
1	寄附	1,000,000	R7/5/16	立憲民主党参議院比例第4総支部	東京都港区高輪４－３－５	
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
	この頁の小計	1,000,000				
	その他の支出	0				
	合計	1,000,000				

(その17)

資産等の状況

1　資産等の総括表

資産等の有無			
資産等の項目別区分	有	無	備考
ア　土地	□	☑	
イ　建物	□	☑	
ウ　建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	□	☑	
エ　取得の価額が100万円を超える動産	□	☑	
オ　預金（普通預金及び当座預金を除く。）又は貯金（普通貯金を除く。）	□	☑	
カ　金銭信託	□	☑	
キ　有価証券	□	☑	
ク　出資による権利	□	☑	
ケ　貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	□	☑	
コ　支払われた金額が100万円を超える敷金	□	☑	
サ　取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	□	☑	
シ　借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	□	☑	

（その20）

宣　誓　書

添付書類（別添のとおり）

☐　1　領収書等の写し

☐　2　監査意見書（政党及び政治資金団体に限る。）

☑　3　政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和8年　6月　29日

政治団体の名称　市民と平和プロジェクト

会計責任者の氏名　長谷川　哲也

代表者の氏名　（代表者については解散時のみ記入すること）

政治資金監査報告書

令和８年６月２３日

市民と平和プロジェクト
代表　辻元　清美　殿

登録政治資金監査人　荒川俊文
登　録　番　号　第７２５号
研修修了年月日　平成２０年5月２９日

１　監査の概要

（１）私は、政治資金規正法（以下「法」という。）第１９条の１３第１項の規定に基づき、市民と平和プロジェクトの令和７年１月１日から令和７年１２月３１日までの法第１２条第１項に規定する収支報告書のすべての期間を対象として、当該収支報告書並びに当該収支報告書に係る会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徴し難かった支出の明細書、振込明細書及び振込明細書に係る支出目的書（支出の目的が記載された振込明細書の写しを含む。以下同じ。）について、支出に関する政治資金監査を行いました。

（２）この政治資金監査は、法第１９条の１３第２項に定めるところにより、政治資金適正化委員会が定める「政治資金監査に関する具体的な指針」（以下「政治資金監査マニュアル」という。）に基づき行いました。

（３）私の責任は、外部性を有する第三者として、国会議員関係政治団体の会計責任者の作成または徴取した収支報告書並びに当該収支報告書に係る会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徴し難かった支出の明細書、振込明細書及び振込明細書に係る支出目的書について、政治資金監査マニュアルに基づき政治資金監査を行った結果を報告することにあります。

（４）この政治資金監査は、市民と平和プロジェクトの主たる事務所において行いました。

２　監査の結果

私が実施した政治資金監査の結果は、以下のとおりです。

（１）法第１９条の１３第２項第１号に規定する事項について、会計帳簿、明細書、領収書等が保存されていました。なお、領収書等を徴し難かった支出の明細書は、存在しませんでした。

（２）法第１９条の１３第２項第２号に規定する事項について、会計帳簿には、当該国会議員関係政治団体に係るその年における支出の状況が記載され、かつ、当該国会議員関係政治団体の会計責任者が当該会計帳簿を備えていました。

（３）法第１９条の１３第２項第３号に規定する事項について、法第１２条第１項に規定する収支報告書は、会計帳簿、明細書、領収書等に基づいて支出の状況が表示されていました。

（４）法第１９条の１３第２項第４号に規定する事項について、領収書等を徴し難かった支出の明細書は、存在しませんでした。

３　業務制限

市民と平和プロジェクトと私との間には、法第１９条の１３第５項の規定に違反する事実はありません。

また、市民と平和プロジェクトと政治資金監査の業務を補助した使用人その他の従業者との間においても、同様です。

以上